

# 四半期報告書

(第103期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

リョービ株式会社

(E01379)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市今城町24番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	93,786	108,304	199,697
経常利益	(百万円)	3,554	3,113	7,264
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,478	1,537	4,132
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,168	762	14,863
純資産額	(百万円)	89,439	94,878	96,433
総資産額	(百万円)	225,508	244,436	244,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.49	9.50	25.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	39.0	36.7	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,862	9,104	16,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,693	△7,201	△21,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,066	△1,939	△934
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,574	17,488	17,711

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.78	6.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等を含めていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、個人消費や生産が一時的に落ち込んだものの、全体としては、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、反動減の影響が薄れると期待される一方で、自動車など耐久財の需要動向が懸念されます。また、海外経済については、足元では先進国を中心に回復基調にあります。不透明な中東情勢を始め、欧州の債務問題や今後の米国経済の回復ペース、為替の動向などが懸念されます。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、前第2四半期連結累計期間に比べると増収となりましたが、採算性の悪化により減益となりました。なお、前第2四半期連結累計期間の四半期純利益には、米国子会社の繰延税金資産の回収可能性を再評価した影響が含まれております。

#### <連結業績>

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
売上高	93,786	108,304	14,517 (15.5%)
営業利益	3,709 (4.0%)	3,544 (3.3%)	△165 (△4.5%)
経常利益	3,554 (3.8%)	3,113 (2.9%)	△440 (△12.4%)
四半期純利益	3,478 (3.7%)	1,537 (1.4%)	△1,941 (△55.8%)

( )内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

#### <セグメント別売上高>

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	73,207 (78.1%)	82,511 (76.2%)	9,304 (12.7%)
住建機器	12,882 (13.7%)	13,342 (12.3%)	459 (3.6%)
印刷機器	7,696 (8.2%)	12,314 (11.4%)	4,618 (60.0%)

( )内は構成比率、ただし増減欄は増減率

#### <セグメント別営業利益>

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	2,970 (4.1%)	2,371 (2.9%)	△598 (△20.1%)
住建機器	775 (6.0%)	628 (4.7%)	△146 (△18.9%)
印刷機器	△35 (△0.5%)	513 (4.2%)	548 (—)

( )内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

ダイカスト事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。中国での生産拡大に加え、米国や欧州での受注増加、国内での受注の回復により増収となったものの、海外拠点での先行投資に伴う固定費の増加などにより減益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。国内販売を中心に売上高は増加したものの、人民元高の影響など売上高原価率の上昇や販売競争の激しさなどから、減益となりました。

印刷機器事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて増収、増益となり、第2四半期連結累計期間としては6期ぶりに黒字となりました。三菱重工印刷紙工機械株式会社とのオフセット枚葉印刷機事業の統合で、印刷機のラインアップが拡充され、顧客基盤を活かした販売活動を積極的に進めた結果、増収となりました。利益については、増収に伴う増益に加え、円安基調が続いていることによる輸出環境の改善などで増益となりました。

## (2) 財政状態に関する状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億39百万円減少し、2,444億36百万円となりました。減少は主に有形固定資産24億95百万円等によるものです。その一方で、増加は投資有価証券20億51百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加し、1,495億57百万円となりました。増加は主に支払手形及び買掛金25億16百万円等によるものです。その一方で、減少は長・短借入金24億90百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、828億66百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億54百万円減少し、948億78百万円となりました。減少は主に為替換算調整勘定24億63百万円等によるものです。その一方で、増加はその他有価証券評価差額金12億20百万円等がありました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ18億40百万円減少し、897億26百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下し、36.7%となりました。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)	増減(百万円)
総資産	244,976	244,436	△539 (△0.2%)
自己資本	91,566 (37.4%)	89,726 (36.7%)	△1,840 (△2.0%)
有利子負債	85,357 (34.8%)	82,866 (33.9%)	△2,490 (△2.9%)

( )内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少し、174億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ2億41百万円増加し、91億4百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益30億79百万円、減価償却費67億51百万円、仕入債務の増加27億7百万円等によるものです。その一方で、資金減少は法人税等の支払額16億82百万円、たな卸資産の増加18億20百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ54億92百万円支出が減少し、72億1百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得66億62百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ11億26百万円増加し、19億39百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少12億64百万円、配当金の支払6億48百万円等によるものです。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	8,862	9,104	241
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,693	△7,201	5,492
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,066	△1,939	1,126

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、987百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	171,230,715	—	18,472	—	11,617

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,926	6.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,300	5.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	8,067	4.71
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	8,063	4.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,240	3.64
公益財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	5,630	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,218	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,265	2.49
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,133	2.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	3,503	2.04
計	—	66,347	38.74

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式9,377千株があります。
- 2 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。
- 3 公益財団法人浦上奨学会は、昭和45年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県出身の学徒等に対する奨学援護を行うために設立されました。理事長は、当社代表取締役会長浦上 浩です。
- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から平成26年9月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年8月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、平成26年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	11,803	6.89
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	407	0.24
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	370	0.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,377,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,607,000	161,607	—
単元未満株式	普通株式 246,715	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715	—	—
総株主の議決権	—	161,607	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載しています。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,377,000	—	9,377,000	5.47
計	—	9,377,000	—	9,377,000	5.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,419	18,027
受取手形及び売掛金	48,096	48,703
有価証券	1,493	1,992
商品及び製品	15,840	16,207
仕掛品	12,401	12,957
原材料及び貯蔵品	11,229	11,575
その他	6,225	5,810
貸倒引当金	△79	△67
流動資産合計	113,626	115,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,286	29,637
機械装置及び運搬具（純額）	48,645	45,902
土地	23,224	23,199
建設仮勘定	4,523	6,406
その他（純額）	3,572	3,611
有形固定資産合計	111,253	108,757
無形固定資産		
その他	2,467	2,385
無形固定資産合計	2,467	2,385
投資その他の資産		
投資有価証券	11,858	13,910
その他	5,853	4,280
貸倒引当金	△83	△102
投資その他の資産合計	17,628	18,087
固定資産合計	131,349	129,230
資産合計	244,976	244,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,171	37,688
短期借入金	37,277	33,828
1年内返済予定の長期借入金	12,159	7,868
未払法人税等	1,753	1,038
賞与引当金	1,569	1,618
役員賞与引当金	42	—
その他	11,654	12,633
流動負債合計	99,627	94,676
固定負債		
長期借入金	35,920	41,169
退職給付に係る負債	7,567	8,001
その他	5,427	5,710
固定負債合計	48,914	54,881
負債合計	148,542	149,557
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,757	23,757
利益剰余金	46,661	45,906
自己株式	△2,334	△2,334
株主資本合計	86,556	85,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,160	5,380
繰延ヘッジ損益	△24	△21
土地再評価差額金	655	654
為替換算調整勘定	763	△1,700
退職給付に係る調整累計額	△544	△388
その他の包括利益累計額合計	5,010	3,924
少数株主持分	4,866	5,152
純資産合計	96,433	94,878
負債純資産合計	244,976	244,436

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	93,786	108,304
売上原価	79,390	93,156
売上総利益	14,395	15,148
販売費及び一般管理費	※1 10,685	※1 11,603
営業利益	3,709	3,544
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	99	142
受取賃貸料	169	247
為替差益	278	—
作業屑売却益	110	173
その他	273	264
営業外収益合計	959	847
営業外費用		
支払利息	838	917
売上割引	108	117
為替差損	—	14
減価償却費	21	104
その他	146	124
営業外費用合計	1,115	1,278
経常利益	3,554	3,113
特別利益		
固定資産処分益	3	6
負ののれん発生益	0	7
特別利益合計	3	14
特別損失		
固定資産処分損	115	48
減損損失	279	—
特別損失合計	394	48
税金等調整前四半期純利益	3,163	3,079
法人税等	△375	1,335
少数株主損益調整前四半期純利益	3,538	1,743
少数株主利益	59	206
四半期純利益	3,478	1,537

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,538	1,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,218	1,323
繰延ヘッジ損益	17	2
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	5,387	△2,463
退職給付に係る調整額	—	156
持分法適用会社に対する持分相当額	7	—
その他の包括利益合計	6,629	△981
四半期包括利益	10,168	762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,967	452
少数株主に係る四半期包括利益	201	310

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,163	3,079
減価償却費	5,913	6,751
減損損失	279	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△306	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	674
受取利息及び受取配当金	△127	△162
支払利息	838	917
固定資産処分損益 (△は益)	112	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,807	△1,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,044	△1,820
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,005	195
仕入債務の増減額 (△は減少)	536	2,707
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	622	1,155
その他	139	△986
小計	9,316	11,466
利息及び配当金の受取額	127	162
利息の支払額	△843	△840
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	262	△1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,862	9,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,573	△6,662
有形固定資産の売却による収入	131	7
有価証券の取得による支出	△690	△690
有価証券の売却による収入	690	690
投資有価証券の取得による支出	△14	△26
定期預金の預入による支出	△1,319	△1,680
定期預金の払戻による収入	1,349	1,349
その他	△267	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,693	△7,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△334	△2,654
長期借入れによる収入	2,533	9,419
長期借入金の返済による支出	△4,722	△8,030
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△483	△648
その他	△58	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,066	△1,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	627	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,269	△223
現金及び現金同等物の期首残高	21,844	17,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,574	※1 17,488

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更している。また割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,105百万円増加し、退職給付に係る資産が1,424百万円、利益剰余金が1,645百万円、少数株主持分が5百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ77百万円増加している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
得意先 26社	393百万円	得意先 24社	331百万円
外注協力会社 1社	13	外注協力会社 1社	3
その他	1		
計	408	計	335

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料・諸手当	3,084百万円	2,910百万円
荷造運搬費	2,433	2,630
賞与引当金繰入額	392	468
退職給付費用	244	193
貸倒引当金繰入額	1	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	13,545百万円	18,027百万円
有価証券勘定	4,199	1,992
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,480	△1,842
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△690	△690
現金及び現金同等物	15,574	17,488

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	485	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	485	3	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	647	4	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	647	4	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,207	12,882	7,696	93,786	—	93,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	0	—	72	(72)	—
計	73,279	12,882	7,696	93,858	(72)	93,786
セグメント利益又は 損失(△)	2,970	775	△35	3,709	—	3,709

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,511	13,342	12,314	108,169	135	108,304	—	108,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	4	—	71	35	107	(107)	—
計	82,579	13,346	12,314	108,240	171	108,411	(107)	108,304
セグメント利益	2,371	628	513	3,513	30	3,544	△0	3,544

- (注) 1. 前連結会計年度末より、非連結子会社であった旭産業㈱及びリョービ開発㈱を新たに連結子会社  
 含めたことにより、「その他」の区分を追加している。  
 なお、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び  
 ゴルフ場の経営を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円49銭	9円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,478	1,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,478	1,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,854	161,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 配当金の総額……………647百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。